

令和2年度環境省予算案 重点施策(環境再生・資源循環局関係)の概要

環境省

環境省が令和元年12月に公表した令和2年度環境省重点施策について、循環型社会の形成・資源循環イノベーションに関する予算と事業目的を記載(一部抜粋)しています。

循環型社会の形成・資源循環イノベーション(金額は百万円単位。括弧書きは前年度予算額。)

1 イノベーションの実装による国内での資源循環の促進

・廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業(「一般廃棄物処理施設の整備」の内数)

【エネ特】25,950(25,950)

①廃棄物処理施設で得られるエネルギーを有効活用し、エネルギー起源CO₂の排出抑制を図りつつ、当該施設を中心とした自立・分散型の「地域エネルギーセンター」の整備を進める。

②廃棄物処理施設で生じた熱や電力を地域で利活用することによる脱炭素化や災害時のレジリエンス強化等にも資する取組を支援する

・廃棄物処理システムにおけるエネルギー利活用・脱炭素化対策支援事業 【エネ特】300(300)

①地域の特性に応じた最適な一連の廃棄物処理システムにおける脱炭素・省CO₂対策を検証・提案してガイドダンスを策定する。また、市区町村が地域のエネルギーセンター化を進めていく上で効率的な情報収集の仕組みを構築する。

②市町村の一般廃棄物収集運搬業務において、先端的な情報通信技術等を活用した収集運搬ルートの効率化・最適化モデル事業を実施し、その成果を市町村へ水平展開し、脱炭素化の取組を進める。

・地域に多面的価値を創出する廃棄物処理施設整備促進業務 22(22)

①次期施設整備事業の中で廃棄物処理施設を核とした地域振興策、防災拠点としての活用等を計画している事例の調査・分析を行う。

②地域に多面的価値を創出する廃棄物処理施設の整備を推進するためのガイドダンスを作成、周知し、これを活用した施設整備を促進する。

・バイオマスプラスチック利活用検討業務 8(0)

①地方公共団体の可燃ごみ指定袋へのバイオマスプラスチック導入に向けた方策を確立する。

②廃棄物処理の効率向上の観点等から、ごみ処理方法ごとに適したバイオマスプラスチック製ごみ袋の導入を促進する。

③導入に向けたガイドラインを作成し、地方公共団体へ周知することで、バイオマスプラスチックの使用量増につなげる。

・リチウムイオン電池等処理困難物対策検討業務

12(0)

①リチウムイオン電池が含まれる廃棄物の発生量の把握。

②リチウムイオン電池等処理困難物による事故の発生状況、発生要因の把握。

③リチウムイオン電池等を適正に処理するための対応策の検討。

・高齢化社会に対応した廃棄物処理体制構築検討業務

80(100)

①高齢化社会に対応した収集運搬等の処理システムについて、調査分析を行う。

②モデル自治体において実際に制度設計及び高齢者ごみ出し支援をテスト的に行うモデル事業を実施する。

③ガイドラインを作成し、市町村等に広く周知する。

・脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業 【エネ特】3,600(3,500)

①海洋プラ問題、資源廃棄物制約、温暖化対策等の観点から、プラスチックの海洋汚染低減、3Rや再生可能資源転換が求められています。

②「プラスチック資源循環戦略」に基づき、「代替素材への転換」、「リサイクルプロセス構築・省CO₂化」、「海洋生分解素材への転換・リサイクル技術」を支援し、低炭素社会構築に資するシステム構築を加速化します。

・省CO₂型リサイクル等高度化設備導入促進事業

【エネ特】4,320(3,330)

①アジア全体に拡大する廃プラスチックの禁輸措置に加え、令和元年5月に採択されたバーゼル条約の規制対象に汚れた廃プラスチックが加えられることへの対応及

び令和元年5月に策定されたプラスチック資源循環戦略を踏まえ、国内の省CO₂型プラスチックリサイクル設備の整備を行います。

- ②上記とともに、再生可能エネルギー設備等の低炭素製品のリサイクル設備への支援を行い、低炭素化と資源循環の統合的実現を目指します。

・脱炭素型金属リサイクルシステムの早期社会実装化に向けた実証事業 **【エネ特】500(0)**

- ①金属リサイクルシステムの脱炭素化
②社会全体での資源生産性の向上、各種リサイクル法の政策効果向上
③AI等の活用によるリサイクル業の人手不足緩和、地域循環共生圏への貢献、日本のリサイクル技術の競争力強化

・リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業 **275(262)**

各種リサイクル制度（家電・建設・自動車・小型家電等）の特性を活かしつつ、横断的に効率化・高付加価値化できる部分は共通の取組を進めることにより、「都市鉱山」と呼ばれる我が国の資源の有効利用の最大化と施策展開の効率化を図る。

・食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費 **123(93)**

- ①SDGsも踏まえ、第4次循環型社会形成推進基本計画等において食品ロス量を2030年までに2000年度比で半減させるとの目標が定められた。
②食品ロス削減法（R1.10月施行予定）を踏まえ、地方公共団体を支援し地域力を活かした食品ロス削減の取組を推進するとともに、市民一人ひとりへの普及啓発・行動変容の促進により、上記目標の達成を図る。
③また、食品リサイクル法の見直しを踏まえ、食品リサイクル率等の向上を図る。

・PCB廃棄物の適正な処理の推進等 **5,292(5,820)**

地方自治体による調査の加速化や保管事業者等への広報、高濃度PCB廃棄物処理施設の補修・更新、事業終了後のPCB処理施設の速やかな原状回復を行うことで、PCB廃棄物の適正な処理の推進や地元住民の安全・安心の確保に貢献する。

・大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事業 **1,000(341)**

大規模災害発生時においても強靱な災害廃棄物処理システムの構築を図る。

2 資源循環イノベーションの国際展開

・環境国際協力・インフラ戦略推進費 **459(327)**

- ①持続可能な開発目標（SDGs）のもと、具体的な技術協力等を進めるとともに、日中韓やASEAN等の枠組みを活用し、途上国の環境問題解決と我が国の外交の戦略的推進に貢献。

- ②インフラシステム輸出戦略に基づき、環境インフラの海外展開を官民一体で推進。

・我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO₂削減支援事業 **【エネ特】253(253)**

- ①実現可能性調査への支援を通じた循環産業の国際展開モデルの構築

- ②循環産業の国際展開モデルの水平展開による温室効果ガスの削減

・我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業 **370(404)**

- ①適正な廃棄物処理・リサイクル・浄化槽による生活排水処理システムを国際展開し、世界規模での環境負荷低減に貢献する。

- ②循環産業の活発な国際展開により、我が国経済の活性化につなげる。

- ③アジアを中心とする各国に対し、我が国の優れた廃棄物・リサイクルシステムに関する知見・経験・技術・ノウハウをパッケージで展開することで、海洋プラスチックごみ問題等の解決に貢献する。

・アジア・アフリカ諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金 **94(64)**

- ①アジア太平洋3R推進フォーラムやアジア太平洋3R白書を活用し、アジア太平洋地域における廃棄物管理・3Rを戦略的に推進する。

- ②「アフリカきれいな街プラットフォーム（ACCP）」の活動を通じ、アフリカ各国における廃棄物管理の向上に貢献する。

・循環経済構築力強化プログラム事業 **60(24)**

- ①アジア各国の循環型社会の構築を推進する。

- ②CEチャレンジプロジェクト推進、国際標準化の議論への貢献により、循環経済に関する国際的な議論をリードする。

- ③プラスチック廃棄物関連データの収集を支援することで、途上国の海洋プラスチックごみ対策の実効性を高める。